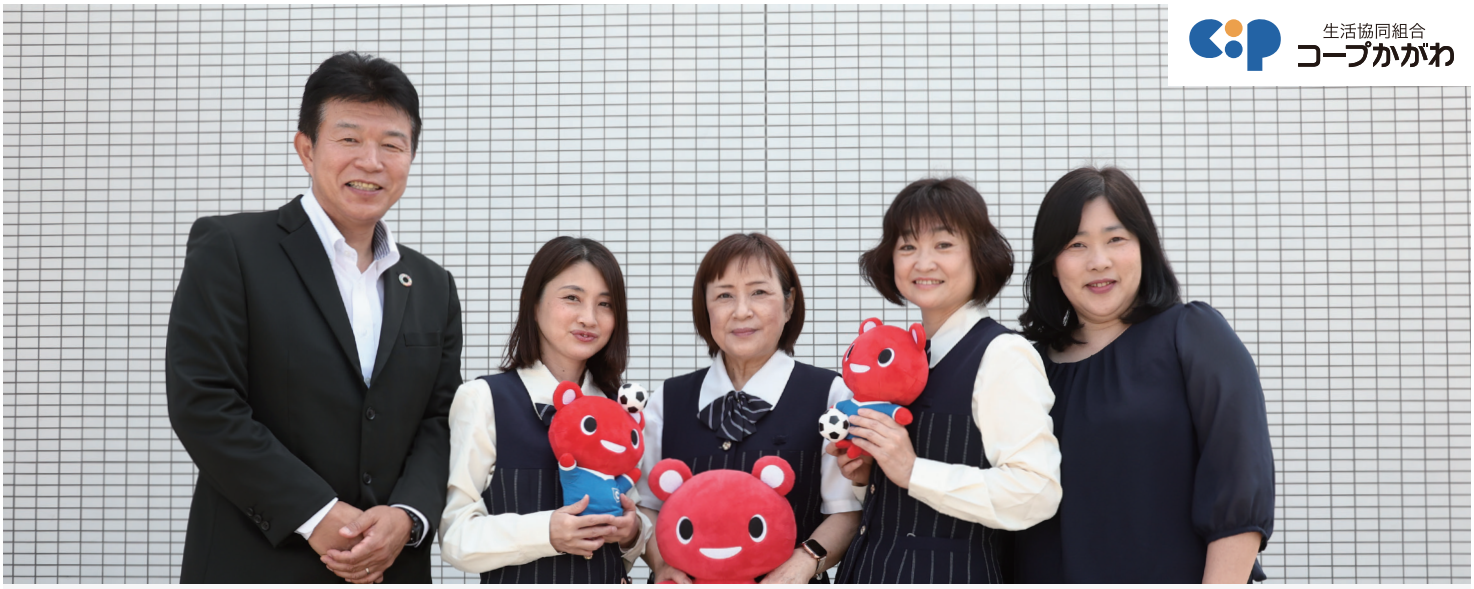


(左から) 笠井 延昭 氏、植田 靖子 氏、山下 寿美代 氏、久保 晶子 氏、高橋 恵 氏

生活協同組合
コープかがわ

手応えを得たRPAの活用を加速。
BizRobo!×地元パートナーへの移行で導入業務を3倍超に

CORPORATE PROFILE

社　名
生活協同組合コープかがわ

事業内容
小売業
（宅配、店舗事業ほか）

ウェブサイト
https://www.kagawa.coop.or.jp/

- お話を伺った方 -
バックアップ本部　管理部　部長
杉原 賢一 氏

同部 常勤参与
笠井 延昭 氏

供給事業本部 店舗運営部
高橋 恵 氏

Highlight

- ☑ RPA活用4年で導入当初の想定以上の成果
- ☑ 地元パートナーの開発支援が得られるBizRobo!に移行
- ☑ 移行後2カ月で活用対象を2業務→7業務に

香川県で店舗や宅配事業を展開する生活協同組合コープかがわは2019年、パソコン上の定型作業を自動実行するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入。業務効率化の確かな成果を踏まえ、2023年からRPAテクノロジーズ株式会社が提供するツール「BizRobo! mini」に移行した。同時に、新たな開発運用の委託先として地元四国のパートナー企業を選んだことで開発が加速。販売実績の集計や特売品の登録など、現在合計7業務で稼働するソフトウェアロボットが、年間1,320時間相当の余力を創出している。RPAの導入によってヒューマンエラーが減少し、業務の標準化も進んで柔軟な働き方を実現するなど現場にとってのメリットも大きいことから、今後はこうしたデジタル活用の利点が職員に浸透するよう、事務系全部署でのRPA活用を目指す方針だ。

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

導入背景 「業務効率改善にRPAを」

職員の声を受けて スモールスタートを決断

香川県高松市に本部を置く生活協同組合コープかがわは、1966年に設立。半数に迫る世帯加入率は全国平均を上回り、19万人超の組合員を数える現在、年商にあたる「供給高」は約201億円。店舗14カ所のほか、共同購入・個人宅配の拠点である7カ所の「支所」などを通じて事業を展開している。

同組合の本部では2019年から「業務効率改善プロジェクト」がスタート。具体的な取り組みを探る中で、データ転記に代表されるパソコン上での定型作業の自動化がクローズアップされ、それを比較的容易に実現できるRPAの導入検討を行った。

検討を進める中で同組合は、ソフトバンク株式会社から「BizRobo!」をベースに開発されたRPAソリューション「SynchRoid」を提案され、検討。小規模からでも実運用を通じて有用性を見極めることとし、PC1台で稼働するクライアント型のライセンス「SynchRoid ライトパック」の導入を決めた。



杉原 賢一 氏

BizRobo!を選んだ理由 ソフトバンク「SynchRoid」で有用性を確認

地域密着型のパートナーを持つ BizRobo!に移行

RPA導入4年目の2023年4月から、同組合はSynchRoidライトパックに相当するライセンスで、RPAテクノロジーズ株式会社が提供する「BizRobo! mini」に移行。地元四国を本拠とするBizRobo!パートナーである株式会社デジタルテクノロジー四国を、開発運用の新たな委託先に選定した。

これは、ソフトバンクからの開発支援を受けて導入したソフトウェアロボット2体が、一定の成果を挙げた結果だ。具体的には、同組合で有用性が確かめられたRPAの活用を加速するため、メンテナンスや開発支援で一層きめ細かな対応が期待できる近隣のパートナーが望ましいと判断したためだという。

同組合本部の財務・総務部門である管理部で、RPA化する作業の取りまとめなどを担う笠井 延昭氏は「新たなパートナーのもと、より密で丁寧な対応が得られ、ロボット開発のペースも上がりました」と評価する。



笠井 延昭 氏

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

対象業務 特売品の登録、LINE特典の集計などをRPA化

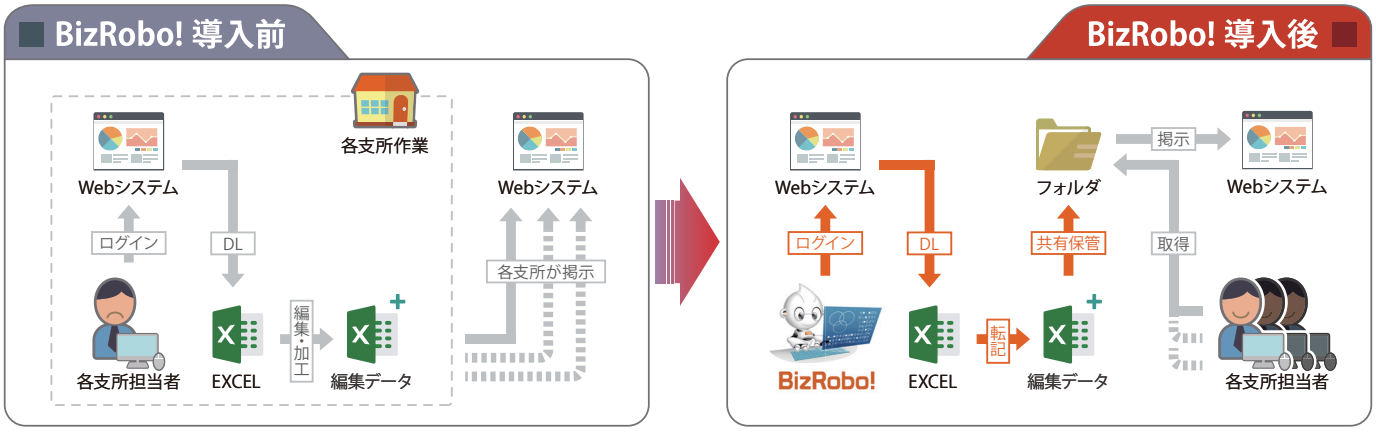
7業務で15体のロボットが稼働中

2023年5月現在、同組合では商品管理や販売管理、デジタルマーケティングなどの7業務で、合計15体のロボットが稼働している。

このうち店舗運営部では、店舗別のLINE公式アカウントで提供する購入特典の利用状況などを取りまとめ、各店に送信する月次の作業をロボットに移行。宅配運営部では、従来各支所の副支所長がExcelで行っていたコース別販売実績の集計を、一括自動処理に切り替えた。

また、組合員に発行しているプリペイドカード関連の集計管理ではBizRobo!の活用により、新規登録などで年間2万件程度発生する管理画面への入力作業が不要となった。

SynchRoidで開発されたロボットもBizRobo!で稼働を続けており、毎月約1,500アイテムが関係する特売に関しては価格や特売期間を基幹システムに登録する作業が、また各支所で取り扱う金銭に関しては日報の入力作業が、それぞれ自動処理されている。



週次で各支所／コース別の実績情報を集計する業務

導入効果 年1,300時間超の余力を創出

RPA導入を機に業務の標準化も進展

7業務に導入したRPAによる自動実行で、同組合は合計で年間1,320時間相当の人的リソース創出に成功。中でも、副支所長による販売実績の集計を自動処理に切り替えた効果は特に大きく、これだけで年間612時間相当の余力創出につながっている。

「手入力していた内容がひとりでに処理されるようになり、とても楽になった」など、担当業務にBizRobo!が導入された職員本人から歓迎の声が多く寄せられているほか、RPA導入に伴って業務そのものが簡素化し、明快な手順に統一される標準化の効果も得られている。

笠井氏は「煩雑な手作業が解消されたことで、普段の担当者が休んだときでも、同僚が代行できるようになりました。『不在時もスムーズに進められる業務が増えたので、気兼ねなく有休を取得できる』といった、働き方へのプラスの影響もみられます」と評価する。



高橋 恵 氏

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

今後について　職場に広く受け入れられるロボットを

事務系全部署への導入を目指す

RPAがもたらす効果の中で、一般に最も注目されやすいのは「事務処理の自動化」や「処理時間の短縮」だ。しかし、パートタイム勤務者が本部勤務者のおよそ半数・組織全体で約7割を占める同組合の場合は、こうした利点を強調しすぎると時間削減等の誤解が広がり、かえって業務改善の機運を損なうことにもなりかねない。そのため同組合は今後、「働く環境がより改善できるRPA活用イメージ」の浸透に注力していくという。

具体的には、単純であってもミスの許されない作業を速く・正確に処理できるBizRobo!によって「精神的な負荷が軽減できる」点などをアピール。認知度が高まるよう、事務系の全部署を目標に導入先を広げていく予定だ。

こうした動きに併せて、Excelマクロなども含めたITスキル活用推進の新たな適任者を職員から発掘。人にしかできない仕事へのシフトを進める業務改善のエキスパートを育成したい考えだ。

現場の声　「ミスへの警戒」から解放されるありがたさ

メリットの浸透で、さらなる活用拡大を

私は店舗運営に関する実務担当として、BizRobo!導入前後の業務を、両方経験しました。そこから言えるのは、RPAによる自動実行で集計などの作業が「楽になる」こともさることながら、「間違いなくできるようになる」ということが、非常にありがたいということです。

最近は担当業務の中から、ロボット化できそうなポイントにも気づけるようになってきました。例えば「チラシのデザイン案のファイルをRPAでやり取りすれば、必ず目を通す仕入れ担当者に、RPAへの興味を持ってもらえるのでは」などと考えているところです。

手作業で生じるミスを警戒する精神的な負担から解放されるメリットを、もっと多くの人に知ってもらえたらと願っています。（高橋氏）

BizRobo! miniを7業務に導入し終えた状況で、RPAの費用対効果は、ほぼ“とんとん”と評価しています。もっとも、このライセンスで利用可能な処理能力のうち、現状では3割しか使っておらず、しかもロボット開発のペースは順調に上がってきているので、近いうちに十分“元が取れる”とみています。

RPAを含むさまざまなデジタルツールを組み合わせて業務に採り入れてきた中で、「オフィスワークの生産性は劇的に向上できる」という手応えを感じています。今後さらに人手不足が深刻化し、新規採用が困難になる事態も見据え、「人にしかできない仕事に特化するためのデジタル化」を実践したいと考えています。（笠井氏）

デジタル活用を通じて業務効率化の成果を得るにつれ、「人材育成」が成功の鍵を握ると、あらためて実感しています。当初「誰でもすぐ簡単にできるのでは」と期待していたRPAの開発においても、やはり「ITに関する基礎的な理解」、あるいは「既存業務の課題を明らかにする力」が求められるというのが、率直な印象です。

組織内でこうしたスキルの持ち主を増やし、その中から業務改善のスペシャリストを育てられれば、BizRobo!の導入部署も広がり、活用はさらに加速することでしょう。パートナーの支援を得ながらロボット化の実績を重ねる中で、職員のスキルアップを着実に進めていけたらと考えています。（杉原氏）

OPEN
オープン株式会社は日本国内で長年にわたりRPA事業を展開し、業界・地域を問わずその活用ノウハウを提供しています。「ヒトの進化を共創する」ことをミッションに掲げ、BizRobo!をはじめとするRPA関連製品・サービスの提供により、個性が思う存分活かされ、楽しむ人たちが躍動する未来の実現に向かっていきます。
もっと情報を知りたい方は
BizRobo! 検索
https://rpa-technologies.com
お問い合わせ:
オープン株式会社　〒105-0003 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル3F　BizRobo!事務局：Tel 03-6778-0864

※記載している内容は取材日時点の情報です。

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.